



平成18年3月期 決算短信目次

	ページ
決算短信(連結)	1
1 企業集団の状況	2
2 経営方針及び経営成績	3 ~ 7
3-1 連結貸借対照表	8
3-2 連結損益計算書	9
3-3 連結剰余金計算書	9
3-4 連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11 ~ 12
注記事項	12 ~ 14
4 セグメント情報	15
5 生産、受注及び販売の状況	16
6 有価証券の時価等	17
7 デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益	17
8 関連当事者との取引	17
決算短信(個別)	
9 個別財務諸表の概要	18
10-1 貸借対照表(個別)	19
10-2 損益計算書(個別)	20
10-3 利益処分案	20
重要な会計方針	21
注記事項	22 ~ 23
11 役員の異動	24

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 28日

上 場 会 社 名 **中央電気工業株式会社** 上 場 取 引 所 東

コード番号 5566

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.chu-den.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 公一

問合せ先 責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 力久 勉

TEL (03) 3591 - 1402

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

親会社等の名称 住友金属工業株式会社 (コード番号 5405)

親会社等における当社の議決権所有比率 29.41%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	23,532	14.3	1,059	80.1	1,023	80.5
17年 3月期	27,466	48.3	5,319	743.7	5,248	912.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
18年 3月期	480	81.6	17.43	-	-	4.7	4.3	4.4
17年 3月期	2,609	1,747.2	93.84	-	-	30.0	23.7	19.1

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 27,587,223 株 17年 3月期 27,594,007 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
18年 3月期	23,433		10,577		45.1	383.42
17年 3月期	24,329		10,002		41.1	361.84

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 27,586,922 株 17年 3月期 27,588,326 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	
18年 3月期	1,329		785		277		2,912
17年 3月期	3,782		545		2,790		5,304

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

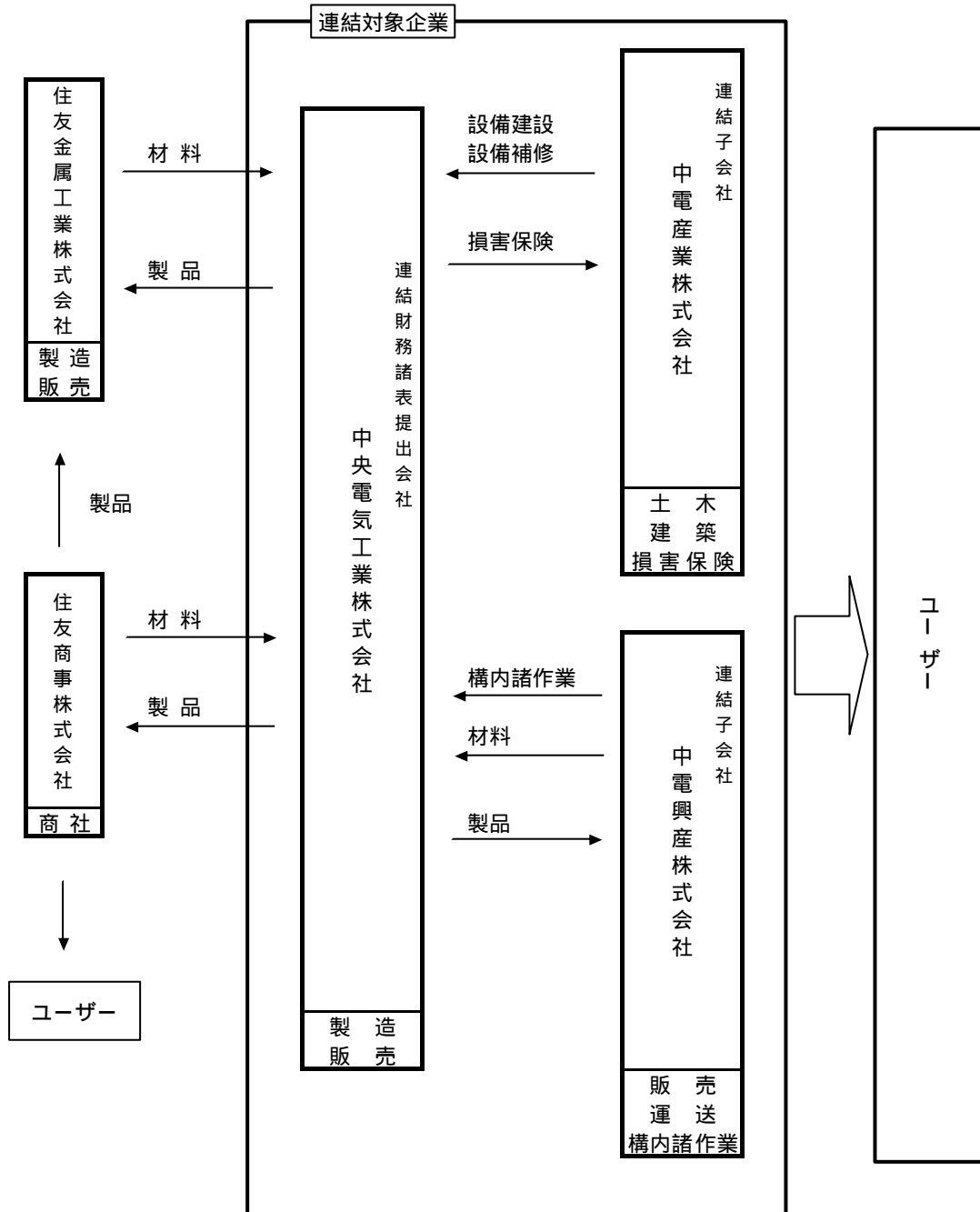
	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	11,400		100		50	
通 期	23,000		500		250	

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 6 銭

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料6ページをご参照ください。

1 企業集団の状況

当連結グループは、鉄鋼産業向けマンガン系合金鉄事業、並びに情報通信関連産業向け水素吸蔵合金などを主体とする各種機能材料事業、及び土木建築関連事業を行っております。



上記以外の非連結子会社：(有)中産建設

2 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針と中長期的な経営戦略

当社グループは、マンガン合金鉄の製造販売を中核とした企業グループであります。合金鉄事業及びマンガン化成品事業で培った溶融技術、化学合成技術などを生かし、循環型社会に適応した事業展開を図ることで収益基盤の更なる強化を目指しております。

これらの目標の実現に向け、当社グループは、鹿島工場での一般廃棄物焼却炉灰の溶融固化による無害化を中心とした環境事業と、妙高工場での水素吸蔵合金を中心とする機能材料事業に経営資源を重点配分し、事業基盤の拡充・強化を推進しております。

中期的な目標として、両分野を合わせた事業規模を現在のコア事業であるマンガン系合金鉄事業に拮抗しうる規模とし、新たな収益源として確立すべく注力しております。

合金鉄事業においては、夜間電力を最大限に活用したコストミニマム操業を継続することで大幅なコストダウンを図っております。更に、安価原料の使用増などによる合理化を徹底し、国際的な競争力を維持して、コア事業としての収益を安定的に確保できるよう一層の努力を傾注して参ります。

合金鉄事業の一翼を構成する環境事業においては、灰溶融専用炉2基と既存合金鉄電気炉2基を合わせた合計電気炉4基の「廃棄物溶融リサイクルセンター」で事業を推進しております。溶融処理対象は、全炉で一般廃棄物焼却炉灰及び産業廃棄物の処理許可を取得しており、今後着実な業容拡大を行なって参ります。

環境事業では、社会的な環境に対する要請に誠実にお応えすることが、当社の事業基盤強化に繋がるものと位置づけております。

機能材料事業分野においては、ニッケル水素二次電池用水素吸蔵合金を事業の中心に位置づけております。最近、同電池では低公害ハイブリッド型自動車用二次電池の需要増加に見られるような需要構造変化の動きが出ております。

これらの需要動向には素材メーカーの立場からの確に対応することとし、特に研究開発分野では、電池の性能向上やコスト低減といった客先ニーズに合致した技術開発に最重点で取り組んで参ります。

当社グループは以上の事業活動を通じて、収益基盤の強化・拡充を図り、株主・お取引先の皆様に一層信頼される企業グループの確立を目指して参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家を中心とした、より広範な投資家の参加に繋がるものと認識しております。当社としては、投資単位引下げには相当のコストが必要となることに鑑み、株価水準、株式市場の動向等を勘案の上、適切に対処して参ります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友金属工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.41	株式会社東京証券取引所第一部 株式会社大阪証券取引所第一部 株式会社名古屋証券取引所第一部 札幌証券取引所 福岡証券取引所

親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ

- a 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

住友金属工業は当社の議決権の29.41%を直接所有する筆頭株主であり、当社は住友金属工業の持分法適用の連結関連会社であります。

当社は、住友金属工業が鉄鋼副原料として使用するマンガン合金鉄の全量を継続的安定的に供給しており、住友金属工業に対する売上高(商社経由のものを含む)は、平成18年3月期においては当社全売上高の53.6%を占めております。

当社の取締役及び常勤監査役8名のうち4名が住友金属工業出身であります。全員が住友金属工業を離籍しております。

- b 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社鹿島工場は住友金属工業鹿島製鉄所に隣接し、大規模港湾等のインフラストラクチャー等を利用したサービスを受けており、妙高工場も含め製造技術、研究開発、その他経営上の諸課題について必要に応じ住友金属工業に助言を求めることも行っております。従って、住友金属グループの一員であることは、当社の事業を発展させていく上で必要不可欠であります。

- c 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社のマンガン合金鉄は住友金属工業への売上比率は高いものの、当社独自で生産、購買、販売活動を行っており、販売価格についても国際市況に基づいて決定されております。

また、マンガン合金鉄事業以外の環境事業、機能材料事業につきましても、当社独自の経営方針に基づき、新たな収益源として確立すべく事業拡大に注力しております。

(5) 経営成績及び財政状態

当期の業績

我が国経済は、原料、燃料価格の上昇などがありましたものの、個人消費の増加と企業収益の改善及び民間設備投資の回復などにより、総じて緩やかな回復を続けて参りました。

事業別の営業の状況は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界では、国内向けの堅調な需要に支えられ、当期の粗鋼生産量は1億1270万トンの高水準となりました。

鉄鋼業の好調な生産状況を背景に合金鉄の需要は旺盛であり、安定操業に基づく安定供給により販売数量は堅調に推移しております。

販売価格につきましては、一昨年度末から世界的な需要増加を背景として急騰した合金鉄の国際市況は、海外諸国の設備増強による増産とそれによる在庫増加により前年下期以降急激に下落し、第2四半期以降低位のまま推移しました。国際市況は第4四半期にようやく回復の兆しが見えてきましたが、改善幅は小さく低水準に止まりました。その結果、当期の販売価格は前期に比べ大きく下落致しました。コスト面では、原材料のマンガン鉱石、コークス及び原料輸送費が上昇し大きなコストアップとなりました。

また、環境事業につきましては、事業分野の拡大により溶融固化処理量が増加しております。

この結果、当事業の売上高は前期に比べ14%減少し、176億5千9百万円となりました。

また、ハイカーボンフェロマンガン用の鹿島工場1号電気炉の建設以来初の大規模改修工事を来年上半年に実施することと致しました。これは、今後予想される合金鉄の需要増加に備え老朽設備の一新を行ない、生産量の増加に加え、より一層の安定稼動と炉命延長及びそれらによる製造コスト低減を図るものであります。

(機能材料事業)

水素吸蔵合金は、自動車電池用ではハイブリッド車の増加に伴う需要拡大により販売数量が増加しましたが、汎用用途や輸出品では中国品との競争激化により販売数量が減少し、水素吸蔵合金合計の販売数量は前期に比べ減少致しました。

以上の結果、当事業の売上高は、前期に比べ21%減少し、45億2百万円となりました。

(土木建築関連事業)

土木建築事業では、上信越地区における公共事業並びに民間土木工事を主体としております。事業環境の厳しさは続いておりますが、当事業の売上高はほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、当期の連結売上高は235億3千2百万円(前期の連結売上高、274億6千6百万円、前期比14.3%減)、連結経常利益は10億2千3百万円(前期の連結経常利益52億4千8百万円)、連結当期純利益は4億8千万円(前期の連結当期純利益26億9百万円)となりました。

なお、実施を決定した鹿島工場1号電気炉の改修工事により、平成18年度上期に発生の見込まれる設備除却損失等1億9千万円を当期の中間期に特別損失として計上しております。

次期の見通し

我が国経済は、企業収益の改善と個人消費の拡大など民需中心に、緩やかな回復基調を維持するものと思われます。

合金鉄事業では、鉄鋼業界は好調な粗鋼生産の継続により、引き続き高水準の需要が続くものと思われます。販売価格につきましては、国際市況は在庫調整が進んだことにより回復の兆しが見えますが、足取りは重く、本格的回復には今しばらくの時間がかかるものと思われます。

環境事業は順調に推移しており、溶融固化処理量は当期並みの水準を維持できる見込みであり、更なる処理量の増加に努めて参ります。

機能材料事業は、ハイブリッド車電池用水素吸蔵合金の需要増加は見込まれますが、民生用は中国市場での価格競争が激化しております。水素吸蔵合金は、価格、品質面での競争が続くと予想され、事業環境は依然厳しいものの、成長分野への対応を更に強化し、販売数量の増加と合理化により収益改善を行なって参ります。

また、合金鉄事業において平成18年夏に当社の主力製品であるハイカーボンフェロマンガ製造用の鹿島工場1号電気炉の大改修工事を計画しており、平成18年度上期は電気炉停止(約3ヶ月)による減産で約4億円の連結経常利益の悪化が見込まれます。工事完了後の平成18年度下期以降は改修の効果により収益は改善すると予想しております。

これらにより、平成19年3月期の通期業績は、連結売上高230億円、連結経常利益5億円、連結当期純利益2億5千万円となる見込みであります。

次期(平成19年3月期)は当期(平成18年3月期)に対して約5億円の連結経常利益の減益予想ではありますが、その内訳の概略は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|------|
| ・マンガン合金鉄国際市況の低迷 | 4億円 |
| ・鹿島工場1号電気炉大改修工事の影響 | 4億円 |
| ・コスト低減他の収益改善分 | +3億円 |

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記の業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

財政状態

当期は、前期の収益に対応した法人税等の支払い額が当期の収益額を上回ったこと等により営業活動によるキャッシュフローは13億2千9百万円の支出となり、設備投資を主体とする投資活動で7億8千5百万円、配当金支払い等財務活動で2億7千7百万円を使用致しました結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ23億9千1百万円減少し、29億1千2百万円となりました。

(6)事業のリスク等

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行なっております。両事業を取り巻く需要・供給環境、原材料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が急変する可能性があります。

競合について

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争が激化することにより、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、機能材料事業においては、主力製品である水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることにより、販売数量が減少する可能性があります。

為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性があります。更に、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性があります。

原料調達について

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行なっております。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性があります。

金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受けます。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性があります。

退職給付

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境等の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

3-1 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減金額 (は減)	科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						流動負債					
現金及び預金	2,912		5,304		2,391	支払手形及び買掛金	5,583		5,713		130
受取手形及び売掛金	5,370		5,511		141	短期借入金	4,050		4,050		-
棚卸資産	6,161		5,674		486	一年内返済予定長期借入金	500		-		500
繰延税金資産	108		168		60	未払法人税等	73		2,041		1,967
その他	939		925		14	設備関係支払手形	550		213		336
貸倒引当金	6		2		4	鹿島電気炉改修引当金	190		-		190
流動資産合計	15,485	66.1	17,581	72.3	2,095	その他	360		323		36
固定資産						流動負債合計	11,307	48.3	12,342	50.7	1,035
有形固定資産						固定負債					
建物及び構築物	2,347		1,942		405	長期借入金	1,100		1,600		500
機械装置及び運搬具	2,122		2,191		69	繰延税金負債	234		-		234
土地	955		955		-	退職給付引当金	183		288		105
建設仮勘定	333		9		323	役員退職慰労引当金	-		95		95
その他	138		97		41	その他	31		-		31
有形固定資産合計	5,897	25.2	5,195	21.4	701	固定負債合計	1,548	6.6	1,984	8.2	435
無形固定資産	90	0.4	110	0.4	20	負債合計	12,856	54.9	14,327	58.9	1,470
投資その他の資産						(少数株主持分)					
投資有価証券	1,468		841		626	少数株主持分	-	-	-	-	-
長期貸付金	59		68		8	(資本の部)					
繰延税金資産	5		85		80	資本金	3,630	15.5	3,630	14.9	-
その他	453		450		3	資本剰余金	2,451	10.4	2,451	10.1	-
貸倒引当金	26		3		22	利益剰余金	3,857	16.5	3,672	15.1	184
投資その他の資産合計	1,960	8.3	1,442	5.9	518	その他有価証券 評価差額金	647	2.7	256	1.0	391
固定資産合計	7,948	33.9	6,748	27.7	1,199	自己株式	9	0.0	7	0.0	1
資産合計	23,433	100.0	24,329	100.0	896	資本合計	10,577	45.1	10,002	41.1	574
						負債、少数株主持分 及び資本合計	23,433	100.0	24,329	100.0	896

3-2 連結損益計算書

年度別 科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減金額 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	23,532	100.0	27,466	100.0	3,934
売上原価	20,840	88.6	20,519	74.7	320
売上総利益	2,692	11.4	6,947	25.3	4,254
販売費及び一般管理費	1,632	6.9	1,627	5.9	4
営業利益	1,059	4.5	5,319	19.4	4,259
営業外収益	(47)	0.2	(59)	0.2	(12)
受取利息	1		1		0
受取配当金	11		10		0
その他の	34		47		13
営業外費用	(82)	0.3	(131)	0.5	(48)
支払利息	62		85		23
為替差損	2		9		7
その他の	18		35		17
経常利益	1,023	4.4	5,248	19.1	4,224
特別利益	(90)	0.3	(3)	0.0	(86)
前期損益修正益	69		-		69
固定資産売却益	0		2		2
国庫補助金収入額	0		0		0
投資有価証券売却益	10		-		10
会員権売却益	-		0		0
保険差益	10		0		9
特別損失	(260)	1.1	(783)	2.8	(523)
固定資産除却損	47		266		219
固定資産圧縮損	0		0		0
会員権評価損	4		-		4
投資有価証券評価損	-		1		1
減損損失	-		181		181
退職給付費用	-		280		280
事業中止損	-		22		22
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		29		29
鹿島電気炉改修引当金繰入額	190		-		190
貸倒引当金繰入額	18		0		17
税金等調整前当期純利益	854	3.6	4,468	16.3	3,614
法人税、住民税及び事業税	197	0.9	2,071	7.5	1,873
過年度法人税、住民税及び事業税	72	0.3	-	-	72
法人税等調整額	103	0.4	212	0.7	315
当期純利益	480	2.0	2,609	9.5	2,128

3-3 連結剰余金計算書

期別 科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減金額 (は減)
	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,451	2,451	-
資本剰余金期末残高	2,451	2,451	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,672	1,146	2,526
利益剰余金増加高	480	2,609	2,128
利益剰余金減少高			
配当金	275	82	193
役員賞与	20	-	20
利益剰余金期末残高	3,857	3,672	184

3-4 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	年度別		増減金額 (は減)
	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	854	4,468	3,614
減価償却費	567	556	11
貸倒引当金の増加額	26	0	26
退職給付引当金の増減額(減少:)	105	266	371
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	95	47	142
鹿島電気炉改修引当金の増加額	190	-	190
受取利息及び配当金	12	12	0
支払利息	62	85	23
投資有価証券売却益	10	-	10
投資有価証券評価損	-	1	1
会員権処分益	-	0	0
会員権評価損	4	-	4
固定資産売却益	0	2	2
固定資産除却損	33	194	160
事業中止損	-	17	17
減損損失	-	181	181
保険差益	10	-	10
前期損益修正益	69	-	69
売上債権の増減額(増加:)	145	1,084	1,230
棚卸資産の増加額	486	2,421	1,934
前渡金の増減額(増加:)	31	31	63
未収入金の増減額(増加:)	62	353	416
未収消費税等の増加額	99	-	99
前払費用の増減額(増加:)	12	5	17
仕入債務の増減額(減少:)	134	2,008	2,143
未払金の増加額	57	-	57
前受金の増加額	10	58	48
未払費用の増加額	21	1	20
未払消費税等の増減額(減少:)	86	26	112
長期未払金の増加額	31	-	31
役員賞与の支払額	20	-	20
その他	10	56	45
小計	967	4,069	3,102
利息及び配当金の受取額	12	12	0
利息の支払額	62	87	24
災害による保険金収入	12	-	12
法人税等の支払額	2,258	211	2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329	3,782	5,111
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	841	513	327
有形固定資産の売却による収入	0	7	6
投資有価証券の取得による支出	-	31	31
投資有価証券の売却による収入	46	-	46
子会社出資金の払込による支出	5	-	5
会員権の取得による支出	-	11	11
会員権の処分による収入	-	0	0
長期貸付けによる支出	-	12	12
長期貸付金の回収による収入	8	14	5
その他	5	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	785	545	239
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	-	2,400	2,400
長期借入れによる収入	-	500	500
長期借入金の返済による支出	-	800	800
配当金の支払額	275	82	193
その他	1	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	277	2,790	2,512
現金及び現金同等物の増加額	2,391	447	2,838
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	4,857	447
現金及び現金同等物の期末残高	2,912	5,304	2,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社名：中電産業株式会社・中電興産株式会社

非連結子会社名：有限会社中産建設

有限会社中産建設は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

棚卸資産 総平均法による原価法

(連結子会社の製品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、その他は最終仕入原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社

機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法

妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法

平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法

その他有形固定資産 定率法

連結子会社

平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法

その他有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

鹿島電気炉改修引当金

鹿島工場 1号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

なお、会計基準変更時差異(当初 8 8 5 百万円)は、平成 17 年 3 月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(6 1 7 百万円)について、10年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上していましたが、平成 17 年 6 月 29 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(8 8 百万円)を流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしています。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっており未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生していません。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内）からなっています。

注記事項

		当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(連結貸借対照表関係)			
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		16,846	16,415
(2) 担保提供資産 (担保)工場財団	建物及び構築物	679	643
	機械装置及び運搬具	1,296	1,234
	土地	706	706
	計	2,681	2,584
(対応債務)	短期借入金	280	280
	一年内返済予定長期借入金	500	-
	長期借入金	500	1,000
(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額		93	93
(4) 発行済株式の総数	普通株式	27,600千株	27,600千株
(5) 自己株式の数	普通株式	13,078株	11,674株
(6) ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額		748	827
(7) 「投資その他の資産」の「その他」に含めた非連結子会社への出資金		5	-
(連結損益計算書関係)			
(1) 販売費及び一般管理費の内訳	販売手数料	170	196
	荷造費・運搬費	373	382
	貸倒引当金繰入額	8	-
	給与手当	509	424
	退職給付費用	21	32
	役員退職慰労引当金繰入額	4	17
	研究開発費	153	205
	その他	390	367
	計	1,632	1,627
(2) 研究開発費の総額		153	205
(3) 前期損益修正益の内訳	関東信越国税局の税務調査による指摘をふまえ、前連結会計年度において費用処理した固定資産の取得価格に算入すべき金額を計上したものの		
	建物及び構築物	74	
	機械装置及び運搬具	1	
	その他(有形固定資産)	4	-
	償却費	11	
	計	69	
(4) 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	0	0
	その他	-	2
	計	0	2
(5) 固定資産除却損の内訳	機械装置及び運搬具	22	121
	建物及び構築物	3	69
	その他(有形固定資産)	20	75
	計	47	266
(6) 減損損失の内訳	土地		174
	無形固定資産	-	7
	計		181

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,912	5,304
短期投資	-	-
現金及び現金同等物	2,912	5,304

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は適格退職年金制度及び退職金共済制度(確定拠出型)を採用しています。

なお、当該適格退職年金制度については、退職給付信託を設定しています。

(2) 退職給付債務およびその内訳

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
退職給付債務	1,530	1,515
年金資産	1,625	772
未積立退職給付債務(+)	94	743
会計基準変更時差異の未処理額	246	308
未認識数理計算上の差異	525	146
退職給付引当金(+ +)	183	288

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	65	72
利息費用	22	27
期待運用収益(減算)	23	24
会計基準変更時差異の費用処理額	61	75
数理計算上の差異の費用処理額	54	50
退職給付費用(+ + + +)	181	201

(注) 前連結会計年度の退職給付費用以外に、提出会社の一部の事業及び子会社において雇用形態の変更を行ったこと等により退職給付制度からの大量脱退が発生し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)の大量退職に該当したことにより会計基準変更時差異(147百万円)及び未認識数理計算上の差異(132百万円)を一時償却し、特別損失に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
	百万円
【流動資産】繰延税金資産	
鹿島電気炉改修引当金	77
棚卸資産評価損	21
未払事業税	4
その他	4
繰延税金資産(流動)の合計	108
【固定資産】繰延税金資産	
退職給付引当金	209
役員退職慰労金未払	36
減損損失	71
固定資産未実現損益	4
繰越欠損金	51
その他	25
繰延税金資産(固定)の小計	398
評価性引当額	137
繰延税金資産(固定)の合計	261
繰延税金負債(固定)との相殺	256
繰延税金資産(固定)の純額	5
【固定負債】繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	448
退職給付信託設定益	35
その他	6
繰延税金負債(固定)の合計	490
繰延税金資産(固定)との相殺	256
繰延税金負債(固定)の純額	234

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度
	平成 18 年 3 月 31 日現在
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割	1.1%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	2.1%
過年度法人税等	1.8%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

4 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	17,659	4,502	1,370	23,532	-	23,532
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	375	375	375	-
計	17,659	4,502	1,746	23,908	375	23,532
営業費用	16,364	4,751	1,733	22,849	376	22,472
営業利益	1,295	249	12	1,058	1	1,059
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	13,993	4,278	854	19,126	4,307	23,433
減価償却費	366	198	5	570	2	567
資本的支出	1,115	89	8	1,212	-	1,212

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	合金鉄事業	機能材料事業	土木建築 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	20,440	5,687	1,338	27,466	-	27,466
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	399	399	399	-
計	20,440	5,687	1,737	27,865	399	27,466
営業費用	15,127	5,699	1,724	22,552	405	22,147
営業利益	5,312	12	13	5,313	5	5,319
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,106	5,264	700	18,072	6,257	24,329
減価償却費	341	213	4	559	3	556
減損損失	-	-	28	28	152	181
資本的支出	506	131	1	639	-	639

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分しています。

各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

(単位:百万円)

当連結 会計年度	前連結 会計年度	主要内容
4,606	6,446	連結財務諸表提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
合金鉄事業	11,278	13,317
機能材料事業	4,453	5,743
土木建築関連事業	1,244	1,286
合計	16,976	20,347

(注)金額は販売価格によって表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木建築関連事業	1,395	292	1,286	266

(注)合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
合金鉄事業	17,659	20,440
機能材料事業	4,502	5,687
土木建築関連事業	1,370	1,338
合計	23,532	27,466

(注)主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
住友商事株式会社	8,377	35.6%	10,596	38.6%
住友金属工業株式会社	4,754	20.2%	5,080	18.5%
住金物産株式会社	2,322	9.9%	2,813	10.2%

6 有価証券の時価等

(当連結会計年度 平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	307	1,403	1,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合 計		307	1,403	1,095

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
46	10	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65	

(前連結会計年度 平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	290	727	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52	48	3
合 計		343	776	433

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65	

7 デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引しかないため該当事項はありません。

8 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 百万円	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	住友金属 工業(株)	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼事業	(被所有) 直接 29.41 %	-	当社製品 の販売	合金鉄等 の販売	4,754	売掛金	514
提出会社の 主要株主	住友商 事(株)	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 10.83 %	-	当社製品 の販売	合金鉄等 の販売	8,377	売掛金	2,366

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

住友金属工業(株)の売掛金に関し、ファクタリング方式により決済を行っております。

取引条件及び取引条件の決定方針

製品・原材料の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 28日

上場会社名 中央電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5566

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.chu-den.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 公一

問合せ先 責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 力久 勉

TEL (03) 3591 - 1402

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,895	15.4	979	81.4	942	81.9
17年 3月期	25,866	52.6	5,280	711.1	5,208	863.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	433	83.5	15.70	-	4.3	4.0	4.3
17年 3月期	2,627	1,479.9	94.48	-	30.6	23.8	20.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 27,587,223株 17年 3月期 27,594,007株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	5.00	0.00	5.00	137	31.9	1.3
17年 3月期	10.00	0.00	10.00	275	10.5	2.8

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	22,756	10,427	45.8	377.99
17年 3月期	24,080	9,901	41.1	358.17

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 27,586,922株 17年 3月期 27,588,326株

期末自己株式数 18年 3月期 13,078株 17年 3月期 11,674株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,700	100	50	0.00	-	-
通期	21,500	500	250	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円6銭

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料6ページをご参照ください。

10-1 貸借対照表

科 目	当期 平成18年3月31日現在		前期 平成17年3月31日現在		増減金額 (は減)	科 目	当期 平成18年3月31日現在		前期 平成17年3月31日現在		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産						流動負債					
現金及び預金	2,664		5,028		2,364	支払手形	2,577		2,408		168
受取手形	320		530		209	買掛金	2,453		3,266		813
売掛金	4,797		5,173		376	短期借入金	4,000		4,000		-
商品	825		325		500	一年内返済予定長期借入金	500		-		500
製品	1,448		1,232		216	未払金	383		81		301
半製品	191		427		236	未払費用	57		35		22
原材料	3,312		3,321		9	未払法人税等	49		2,035		1,986
仕掛品	84		66		18	未払消費税等	-		85		85
貯蔵品	168		145		22	預り金	8		6		2
前渡金	-		31		31	設備関係支払手形	550		252		297
前払費用	17		5		12	鹿島電気炉改修引当金	190		-		190
繰延税金資産	105		167		61	その他	9		21		11
短期貸付金	-		12		12	流動負債合計	10,780	47.4	12,194	50.6	1,414
未収入金	801		865		64	固定負債					
その他	127		22		105	長期借入金	1,100		1,600		500
流動資産合計	14,865	65.3	17,354	72.1	2,489	繰延税金負債	234		-		234
固定資産						退職給付引当金	183		288		105
有形固定資産						役員退職慰労引当金	-		95		95
建物	1,913		1,529		384	その他	31		-		31
構築物	438		418		20	固定負債合計	1,548	6.8	1,984	8.3	435
機械及び装置	2,090		2,163		73	負債合計	12,329	54.2	14,178	58.9	1,849
車両運搬具	14		16		2	(資本の部)					
工具器具備品	135		94		41	資本金	3,630	15.9	3,630	15.1	-
土地	940		940		-	資本剰余金					
建設仮勘定	333		9		323	資本準備金	2,451		2,451		-
有形固定資産合計	5,866	25.8	5,171	21.5	695	資本剰余金合計	2,451	10.8	2,451	10.2	-
無形固定資産						利益剰余金					
ソフトウェア	67		87		20	利益準備金	303		303		-
電話加入権	3		3		-	任意積立金					
その他	18		18		-	特別償却準備金	4		-		4
無形固定資産合計	89	0.4	109	0.4	20	別途積立金	230		230		-
投資その他の資産						当期末処分利益	3,171		3,039		132
投資有価証券	1,465		839		626	利益剰余金合計	3,709	16.3	3,572	14.8	137
関係会社株式	77		77		-	その他有価証券	645	2.8	254	1.0	390
従業員長期貸付金	59		68		8	評価差額金					
関係会社長期貸付金	-		20		20	自己株式	9	0.0	7	0.0	1
長期前払費用	12		18		6	資本合計	10,427	45.8	9,901	41.1	526
繰延税金資産	-		79		79	負債及び資本合計	22,756	100.0	24,080	100.0	1,323
差入保証金	289		293		4						
その他	47		48		0						
貸倒引当金	15		1		14						
投資その他の資産合計	1,935	8.5	1,443	6.0	491						
固定資産合計	7,891	34.7	6,725	27.9	1,166						
資産合計	22,756	100.0	24,080	100.0	1,323						

10-2 損益計算書

期 別 科 目	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増減金額 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	21,895	100.0	25,866	100.0	3,971
売 上 原 価	19,483	89.0	19,094	73.8	389
売 上 総 利 益	2,411	11.0	6,771	26.2	4,360
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,431	6.5	1,491	5.8	59
営 業 利 益	979	4.5	5,280	20.4	4,300
営 業 外 収 益	(42)	0.2	(56)	0.2	(13)
受 取 利 息	1		1		0
受 取 配 当 金	11		10		0
受 取 賃 貸 料	1		2		0
雑 収 入	27		41		13
営 業 外 費 用	(79)	0.4	(127)	0.5	(48)
支 払 利 息	61		85		23
為 替 差 損	2		9		7
雑 支 出	15		32		17
経 常 利 益	942	4.3	5,208	20.1	4,266
特 別 利 益	(90)	0.4	(2)	0.0	(87)
前 期 損 益 修 正 益	69		-		69
固 定 資 産 売 却 益	-		2		2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		-		10
会 員 権 売 却 益	-		0		0
国 庫 補 助 金 収 入 額	-		0		0
保 険 差 益	10		-		10
特 別 損 失	(254)	1.1	(733)	2.8	(478)
固 定 資 産 除 却 損	46		268		221
固 定 資 産 圧 縮 損	-		0		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1		1
会 員 権 評 価 損	4		-		4
減 損 損 失	-		152		152
退 職 給 付 費 用	-		280		280
鹿 島 電 気 炉 改 修 引 当 金 繰 入 額	190		-		190
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	-		29		29
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14		1		13
税 引 前 当 期 純 利 益	777	3.6	4,477	17.3	3,699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	167	0.8	2,063	8.0	1,896
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	72	0.3	-	-	72
法 人 税 等 調 整 額	104	0.5	213	0.9	317
当 期 純 利 益	433	2.0	2,627	10.2	2,193
前 期 繰 越 利 益	2,738		412		2,326
当 期 未 処 分 利 益	3,171		3,039		132

10-3 利益処分案

期 別 科 目	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	増減金額 (は減)
当 期 未 処 分 利 益	3,171	3,039	132
任 意 積 立 金 1. 特 別 償 却 積 立 金	1	-	1
合 計	3,173	3,039	134
こ れ を 次 の と お り 処 分 い た し ま す。			
配 当 金	137 1 株 に つ き 5 円	275 1 株 に つ き 1 0 円	137
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	-	20	20
任 意 積 立 金 1. 特 別 償 却 積 立 金	(-)	(3)	
合 計	6	4	1
次 期 繰 越 利 益	3,029	2,738	290

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法及び評価基準 時価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械及び装置 鹿島工場 炭酸亜鉛製造設備は定率法、その他は定額法

妙高工場 化成二酸化マンガン製造設備及び水素吸蔵合金製造設備は定額法、その他は定率法

平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く) 定額法

その他有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

鹿島電気炉改修引当金

鹿島工場1号電気炉の改修工事により発生の見込まれる設備除却損失等を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(当初885百万円)は、平成17年3月期に大量退職等に係る部分を一時償却した残額(617百万円)について、10年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上していましたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当制度廃止時の要支給額を退任時に支払うことになったため、当該定時株主総会終了時の要支給額(88百万円)を流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用してします。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしています。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

注記事項

		当 期	前 期
		(百万円)	(百万円)
(貸借対照表関係)			
(1)有形固定資産の減価償却累計額		16,673	16,209
(2)担保提供資産 (担保)工場財団	建 物	558	520
	構 築 物	120	123
	機 械 及 び 装 置	1,296	1,234
	土 地	706	706
	計	2,681	2,584
(対応債務)	短 期 借 入 金	280	280
	一年内返済予定長期借入金	500	-
	長 期 借 入 金	500	1,000
(3)有形固定資産の圧縮記帳累計額		93	93
(4)会社が発行する株式の総数	普 通 株 式	96,000千株	96,000千株
発行済株式の総数	普 通 株 式	27,600千株	27,600千株
(5)自己株式の数	普 通 株 式	13,078株	11,674株
(6)関係会社に関する注記	売 掛 金	525	524
	支 払 手 形	194	367
	買 掛 金	503	601
	未 払 金	215	-
(7)商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		645	254
(8)ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額		748	827
(損益計算書関係)			
		当 期	前 期
		(百万円)	(百万円)
(1)関係会社取引高	売 上 高	4,786	5,199
	原 材 料 等 仕 入 高	3,078	2,286
(2)販売費及び一般管理費の内訳	販 売 手 数 料	170	199
	荷 造 費 ・ 運 搬 費	372	380
	給 与 手 当	241	230
	役 員 報 酬	126	93
	退 職 給 付 費 用	18	30
	役員退職慰労引当金繰入額	4	17
	減 価 償 却 費	27	25
	研 究 開 発 費	153	205
	そ の 他	316	308
	計	1,431	1,491
(3)研究開発費の総額		153	205
(4)固定資産売却益の内訳	そ の 他	-	2
(5)固定資産除却損の内訳	機 械 及 び 装 置	21	123
	建 物	2	67
	その他(有形固定資産)	21	77
	計	46	268
(6)減損損失の内訳	土 地		145
	無 形 固 定 資 産	-	7
	計		152
(7)関係会社に関する注記	受 取 賃 貸 料	1	2
(リース取引関係)			
E D I N E T による開示を行うため記載を省略しています。			

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当 期
		平成 18 年 3 月 31 日現在
		百万円
【流動資産】	繰延税金資産	
	鹿島電気炉改修引当金	77
	棚卸資産評価損	21
	未払事業税	2
	その他	4
	<u>繰延税金資産(流動)の合計</u>	<u>105</u>
【固定資産】	繰延税金資産	
	退職給付引当金	209
	役員退職慰労金未払	36
	減損損失	62
	その他	21
	<u>繰延税金資産(固定)の小計</u>	<u>329</u>
	評価性引当額	72
	<u>繰延税金資産(固定)の合計</u>	<u>256</u>
【固定負債】	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	448
	退職給付信託設定益	35
	その他	6
	<u>繰延税金負債(固定)の合計</u>	<u>490</u>
	<u>繰延税金負債(固定)の純額</u>	<u>234</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		当 期
		平成 18 年 3 月 31 日現在
法定実効税率		41.0%
(調整)	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
	住民税均等割	1.1%
	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	2.3%
	過年度法人税、住民税及び事業税	9.3%
	前期損益修正	7.4%
	その他	0.4%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.3%</u>

11 役員の異動

(1)代表者の異動

新任代表取締役社長候補

代表取締役
社 長 染谷 良

〔 現 顧問 〕

退任予定代表取締役社長

代表取締役
社 長 佐藤 公一

〔 当社社友就任予定 〕

(以上は平成 18 年 2 月 27 日発表済)

(2)その他役員の異動

新任監査役候補

監 査 役
(非 常 勤) 徳田 誠

〔 現 常務取締役 〕

退任予定取締役

常務取締役 徳田 誠

〔 当社監査役(非常勤)就任予定 〕

退任予定監査役

監 査 役
(非 常 勤) 門馬洋太郎

役員の昇格

常務取締役 玉越 靖彦

〔 現 取締役 〕